

令和4年度決算の概要（普通会計）

団 体 名		福 岡 県 直 方 市	02 年 国 調 人 口		56,212人	面積（k m ² ）	61.76											
			4.3.31 住 基 人 口		55,576人													
類 型		Ⅱ－2	5.3.31 住 基 人 口		55,293人													
歳入の状況			歳出の状況			収支状況			区 分	令和4年度	令和3年度	区 分	令和4年度	令和3年度				
区 分	令和4年度	令和3年度	区 分	令和4年度	令和3年度	区 分	令和4年度	令和3年度	標準財政規模			積立金現在高						
地方税	7,089,989	6,806,401	人件費	3,226,136	3,486,310	歳入総額（Ａ）	32,520,335	31,676,803	普通交付税	5,251,375	5,206,838	財政調整基金	4,660,422	3,108,255				
地方譲与税	194,356	194,368	うち職員給	2,130,392	2,170,250	うち一般会計	32,496,297	31,654,665	標準税収入額等	8,078,694	7,843,428	減債基金	227,071	226,932				
利子割交付金	1,652	3,137	扶助費	10,996,165	10,498,772				計	13,560,395	13,875,216	その他特定目的基金	1,913,882	1,675,858				
配当割交付金	26,640	31,589	公債費	1,981,668	1,969,768				税収入状況（現年課税分）			合計	6,801,375	5,011,045				
株式等譲渡所得割交付金	22,123	36,851	うち元金	1,886,156	1,864,368	うち一般会計	31,227,855	29,535,722	調定済額	7,268,846	6,983,950	地方債現在高						
法人事業税交付金	124,441	88,583	うち利子	95,419	105,311	翌年度繰越財源	106,204	120,945	収入済額	7,089,989	6,806,401	政府資金	9,195,332	9,392,108				
地方消費税交付金	1,410,547	1,362,315	うち一時借入金利子	93	89	うち一般会計	106,204	120,945	徴収率（％）	97.5%	97.5%	その他	14,756,687	14,814,138				
ゴルフ場利用税交付金	12,421	12,889	（小計）	16,203,969	15,954,850				実質収支	1,177,887	2,001,651	財政力指数の状況			合計	23,952,019	24,206,246	
自動車取得税交付金	－	－	物件費	4,549,589	4,251,175	うち一般会計	1,162,238	1,997,998	基準財政収入額	6,416,088	6,230,835	現在高倍率	1.77	1.74				
環境性能割交付金	28,431	23,863	維持補修費	398,554	377,654				基準財政需要額	11,667,463	11,437,673	債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）						
地方特例交付金	66,130	137,367	補助費等	2,399,980	1,950,896	単年度収支	－823,764	2,001,651	財政力指数（単年度）	0.55	0.54	物件の購入等	557,939	726,154				
地方交付税	6,179,841	6,125,325	うち一部事務組合負担金	34,590	31,285	うち一般会計	－835,760	1,997,998	財政力指数（3ヵ年平均）	0.55	0.56	債務保証・損失補償	－	－				
うち普通交付税	5,251,375	5,206,838	積立金	1,917,959	321,906				財政調整基金積立金	1,552,167	9,746	健全化判断比率の状況			その他	3,202,878	3,469,986	
うち特別交付税	928,466	918,487	投資及び出資金貸付金	224,032	10,000	うち一般会計	1,552,151	1,230	実質赤字比率			－	－	合計	3,760,817	4,196,140		
うち震災復興特別交付税	－	－	繰出金	2,789,106	2,740,243				連結実質赤字比率			－	－					
交通安全対策特別交付金	10,300	11,644	前年度繰上充用金	－	－	繰上償還金	－	－	実質公債費比率		5.5	歳出決算構成比（％）						
一般財源計（除く一財振替）	15,166,871	14,834,332	（中計）	28,483,189	25,606,724				うち一般会計	－	－	将来負担比率		59.0	義務的経費	51.9%	54.0%	
分担金及び負担金	106,684	107,281	投資的経費	2,753,055	3,947,483	財政調整基金取崩額	－	－	その他指標等			うち人件費	10.3%	11.8%				
使用料	373,580	362,921	うち事業費支弁人件費	84,617	102,713				実質収支比率			8.7	14.4	うち扶助費	35.2%	35.5%		
手数料	656,927	663,740	（投資的経費の内訳）			うち一般会計	－	－	経常一般財源比率	102.4	98.0	うち公債費	6.3%	6.7%				
国庫支出金	8,820,272	8,281,462	普通建設事業費	2,704,076	3,891,286				実質単年度収支	728,403	2,011,397	経常収支比率	90.6(92.1)	87.7(93.0)	投資的経費	8.8%	13.4%	
県支出金	2,356,039	2,304,633	うち補助	1,187,811	1,899,981	うち一般会計	716,391	1,999,228	うち人件費	20.3(20.7)	21.0(22.3)	うち普通建設事業費	8.7%	13.2%				
財産収入	74,282	71,537	うち単独	1,351,055	1,839,430				歳出決算倍率（倍）	2.3	2.1	うち公債費	13.7(13.9)	13.4(14.2)	うち失業対策事業費	0.0%	0.0%	
寄附金	656,797	183,118	その他	165,210	151,875	一般財源総額	18,271,742	18,162,428	うち扶助費	18.2(18.5)	18.3(19.4)	公営事業会計への繰出						
繰入金	127,952	95,242	災害復旧事業費	48,979	56,197				経常一般財源等収入	13,882,773	13,594,226	うち物件費	15.1(15.3)	12.5(13.2)	国民健康保険事業	638,574	620,864	
繰越金	2,122,597	1,689,151	失業対策事業費	－	－	（臨時財政対策債を含む）	14,113,099	14,419,176	うち繰出金	14.7(15.0)	14.0(14.9)	介護保険事業	1,003,727	992,465				
諸収入	426,405	521,440	うち補助	－	－				経常経費充当一般財源	12,788,872	12,640,186	うち補助費等	6.4(6.5)	6.4(6.8)	後期高齢者医療事業	1,129,029	1,109,138	
地方債	1,631,929	2,561,946	うち単独	－	－	歳出合計（Ｂ）	31,236,244	29,554,207	うち維持補修費	2.1(2.1)	2.1(2.3)	上頓野産業団地事業	17,776	17,776				
うち減税補填債	－	－																
うち臨時財政対策債	230,326	824,950																
歳入合計（Ａ）	32,520,335	31,676,803																

※ ・ 財 政 力 指 数 ＝ 「基準財政収入額／基準財政需要額」の過去３年間の平均値 → 財政力を示す指数で、１に近くあるいは１を超えるほど財政に余裕がある。

・ 実質公債費比率 ＝ この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。

・ 経常収支比率 ＝ 経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。

（ ） 書きは減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。